

# 平成 25 年度事業報告書

## 第 1 概況

本会は平成 20 年 12 月に施行された公益法人改革 3 法に従い、平成 23 年 10 月に一般社団法人への移行申請を行って、平成 24 年 4 月 1 日「一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会」として登記が完了し、一般社団法人として再発足した。

会員数は設立当初の 964 人に比べ、約 2.7 倍となった。しかしながら、ここ数年間入会者が減少しており、会員加入促進の努力は続けているものの会員数の減少という厳しい状況が続いている。生涯研修制度については、労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント業務を的確に推進するための資質の向上を目指したものであり、引き続き行っている。

受託事業については、平成 23 年度以降厳しい受託環境が続いたが、平成 25 年度は厚生労働省より「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(社会福祉)」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(小売業)」の 4 件を受託し、各支部の協力のもと実施した。本年度の委託事業の特徴として、今まで経験の少なかった第三次産業が対象であるものが多く、対象事業場の選定や実施内容も従来と異なっていたことなど、今後の課題もあった。

また、行政委託事業への入札資格が平成 25 年度に下がったため、受託に支障をきたすこととなった。それを回復するために事業費の増加、内部留保の積み増しを図ることが本年度の重要課題であったが、会員のご協力により平成 26 年度中にはもとに復帰する目途がついた。

このような状況のもと、平成 25 年度は、次の事項を重点として事業を推進した。

- 1 研修事業の推進
- 2 生涯研修制度の推進
- 3 情報・資料提供の充実
- 4 地方組織の充実活性化
- 5 コンサルタント制度の推進
- 6 行政施策への協力等
- 7 本部活動の推進
- 8 財政基盤の確立

## 第2 本会の概要

### 1 一般社団法人としての状況

本会は、平成24年4月1日の登記により一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会に移行し、平成25年度は一般社団法人としての2年目の事業年度となった。

一般社団法人への移行法人として平成24年7月6日付けで公益目的財産額の確定通知を受け、公益目的支出計画の実施期間は3年間とされた。平成25年度は実施期間の2年目を迎えたが、順調に公益目的支出計画を遂行し、計画通り3年間で完了する見込みである。

### 2 会員の現状

本部・支部を通じ積極的に入会勧奨を行った。特に未入会者の多い衛生の有資格者に対して、日本産業衛生学会雑誌に入会勧誘の広告を出した。しかし、入会者102名に対して退会者が137名にのぼった結果、平成25年度中の会員数は、35名の減少となった。

平成25年4月1日からの会員数の増減

入会者数：102名 － 退会者数：137名 ＝ 会員数の減少：35名

また、賛助会員数は、一団体の減少となった。

会員の現状

平成26年3月31日現在

総会員数	共有会員	安全正会員	衛生正会員	安全準会員	衛生準会員
2,573	142	1,006	1,362	25	38
(156)	(14)	(62)	(80)		

\* ( )内は、会費免除者数

会員数の推移

区分	正会員				準会員			合計	賛助会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計		
昭和59年末	18	249	553	820	41	103	144	964	14
平成24年3月末	130	1,043	1,411	2,584	26	37	63	2,647	26
平成25年3月末	136	1,023	1,387	2,546	23	39	62	2,608	26
平成26年3月末	142	1,006	1,362	2,510	25	38	63	2,573	25

### 第3 事業等の実施状況

#### 1 研修事業の実施状況

今年度に本部で実施した研修等は次のとおりである。【( ) は前年度の参加者数】

- |   |    |            |
|---|----|------------|
| (1) 労働安全コンサルタント受験準備講習会                    |    |            |
| 平成25年6月20～21日                             | 東京 | 88人(90人)   |
| (2) 労働衛生工学基礎研修                            |    |            |
| 平成25年7月17日                                | 東京 | 54人(37人)   |
| (3) 労働衛生コンサルタント受験準備講習会                    |    |            |
| 平成25年7月18～19日                             | 東京 | 96人(80人)   |
| (4) リスクアセスメント研修会                          |    |            |
| 平成25年8月2日                                 | 東京 | 38人(46人)   |
| 平成25年9月6日                                 | 大阪 | 34人(42人)   |
| (5) 労働安全研修会                               |    |            |
| 平成25年8月3日                                 | 東京 | 157人(155人) |
| 平成25年9月7日                                 | 大阪 | 114人(125人) |
| (6) 労働衛生研修会                               |    |            |
| 平成25年8月4日                                 | 東京 | 170人(170人) |
| 平成25年9月8日                                 | 大阪 | 135人(162人) |
| (7) システム監査員養成研修                           |    |            |
| 平成25年9月17～18日                             | 東京 | 11人(16人)   |
| (8) 登録時研修                                 |    |            |
| 平成25年9月26日                                | 東京 | 54人(59人)   |
| 平成25年10月17日                               | 大阪 | 33人(31人)   |
| (9) 労働安全衛生マネジメントシステム(担当者)研修               |    |            |
| 平成25年11月12～13日                            | 東京 | 20人(19人)   |
| (10) 労働衛生コンサルタント(保健衛生)試験受験のための労働衛生関係法令研修会 |    |            |
| 平成25年11月29日                               | 東京 | 38人《新規》    |
| (11) 労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験準備講習会         |    |            |
| 平成25年12月5日                                | 東京 | 123人(143人) |
| (12) 労働安全コンサルタント(土木・建築)口述試験受験準備講習会        |    |            |

例年、「労働衛生関係法令基礎研修会」を東京で開催(62 人参加)してきたが、今年度は、新規の研修事業として、保健衛生でコンサルタント試験を受験する者を対象に絞り研修会を開催した。なお、作業環境測定研修は隔年開催を原則としてきたため、平成 25 年度は開催しなかった。また、安全衛生推進者等養成講習は開催を見送った。

## 2 生涯研修制度の推進

本制度は本会会員の資質の向上を図るための重要なものと考えており、その円滑な推進を図るため、生涯研修制度への参加勧奨を行ってきた。特にブロック又は支部主催による地域の実情に即した研修会の開催を勧奨しているところである。また、平成 25 年度より、会長表彰における評価ポイントの一つとして追加し、この制度のメリットを感じられるような仕組みを加えた。

その結果、生涯研修登録者数は前年度末に比べ 43 名増加し、称号使用許可者数は前年度末に比べ 21 名の増加となった。

平成 26 年 3 月 31 日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりである。

生涯研修登録者数 761 人 (共有 75 人、安全 436 人、衛生 250 人)

称号使用許可数 431 人 (共有 56 人、安全 246 人、衛生 129 人)

## 3 情報・資料提供の充実

### (1) 会報「安全衛生コンサルタント」の発行

第 33 巻 第 106 号 平成 25 年 4 月 20 日 3,000 部

第 107 号 平成 25 年 7 月 20 日 3,000 部

第 108 号 平成 25 年 10 月 20 日 3,000 部

第 34 巻 第 109 号 平成 26 年 1 月 20 日 3,000 部

### (2) 「安全衛生通信」購読者への補助

中央労働災害防止協会発行の「安全衛生通信」の購読希望者に半額補助した。

### (3) 「安衛コン資料No.48」の発行

平成 24 年度に引き続き、本会ホームページ内の会員専用ページに掲載した。

### (4) 「労働安全衛生コンサルタント必携(製造業編)」の改訂

前年度に引き続き改訂作業を進めてきたが、新たな法令改正等が重なったため編成

作業が大きく後にずれたが、平成 26 年 7 月の刊行を目途に作業中である。

(5) 「試験問題集」の発行

平成 25 年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年通り平成 25 年 6 月に発行した。

(6) その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を配布した。

#### 4 地方組織の充実活性化

(1) 地方組織を通じての入会勧奨と生涯研修への参加奨励

支部においては積極的に勧奨を行うとともに、生涯研修への参加勧奨も引き続き努力した。

(2) 地方組織主催研修会開催の勧奨

本部として地方組織主催による研修会に補助金を出すなど、その開催を積極的に勧奨した。

(3) 支部長会議の開催とブロック会議の充実

平成 24 年度は支部長会議の開催を見送ったが、開催の要望を受け、1 年おきの開催を目指し、第 21 回支部長会議を平成 25 年 9 月 10 日に東京で開催した。特に本部からは新規の 4 つの行政委託事業について支部の協力を要請した。

また、ブロック会議については例年通り全国 7 ブロックで下記のとおり開催し、本部から役員を派遣して情報交換した。また、各開催支部からの報告を機関誌に掲載した。さらに、各ブロックからの要望事項を整理し、平成 26 年 1 月に開催の常任理事会において審議し、その結果を各支部長に送付した。

北海道・東北ブロック	平成 25 年 9 月 28 日(土)	(青森支部)
北関東・甲信越ブロック	平成 25 年 10 月 25 日(金)	(茨城支部)
南関東ブロック	平成 25 年 9 月 26 日(木)	(千葉支部)
北陸・東海ブロック	平成 25 年 10 月 30 日(水)	(静岡支部)
近畿ブロック	平成 25 年 11 月 9 日(土)	(京都支部)
中国・四国ブロック	平成 25 年 11 月 16 日(土)	(鳥取支部)
九州・沖縄ブロック	平成 25 年 11 月 9 日(土)	(宮崎支部)

\* ( ) 内は、開催支部名

## 5 労働安全衛生コンサルタント制度の普及と労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント活用の促進

### (1) 「第19回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」の実施

「第19回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し、第12次労働災害防止計画をベースとした労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図った。

また、前年度に引続き、推進月間用のスローガンを会員から募集した。

### (2) 労働安全衛生マネジメントシステムに係る労働安全・労働衛生コンサルタント活動の推進

「システム監査員登録制度」「システム評価員登録制度」を推進して、会員のOSHMS構築指導又はシステム監査の活動を促進した。本会がOSHMSにどう対応していくかについてはISOをめぐる国際動向が流動的であるなど、直ちに結論が出せる状況ではないので引き続き検討することとし、その場を業務委員会の下部組織の形であるOSHMS小委員会から専門委員会に格上げできるよう提起した。

### (3) 優良安全衛生診断事例の募集

労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ、安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年度に引続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集した。

## 6 行政施策への協力等

### (1) 厚生労働省からの受託事業の推進

平成25年度は、厚生労働省から「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(社会福祉)」「第三次産業労働災害防止対策支援事業(小売業)」の4件の事業を受託し、多くの事業が重なり厳しいスケジュールの中、各支部の協力のもとで実施した。

各事業の主な内容は、

「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」

#### ①個別相談業務

- ・相談員を配置して、全国の事業場からの受動喫煙防止対策に関する電話相談に対し、専門家による的確な助言・指導を行った。
- ・相談者の希望に応じて、実地指導を行った。

## ②説明会業務

- ・テキスト，啓発用パンフレットの作成
- ・全国20箇所での説明会を主催
- ・労働基準・安全衛生関係団体等との合同会合における説明
- ・研修・説明会等への講師派遣

### 「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」

- ①テキスト作成検討委員会によるテキストの作成
- ②座学研修・実践研修の実施
- ③アンケートの実施
- ④リスクアセスメント実施事例集の作成・配布

### 「第三次産業労働災害防止対策支援事業(社会福祉)」

- ①職場内の危険の「見える化」推進のためのコンテンツ及び指導マニュアルの作成
- ②社会福祉施設への個別コンサルティングの実施
- ③社会福祉施設を主にした腰痛予防対策事業
  - ・腰痛予防対策教育等に資するリーフレット・動画・マニュアルの作成配布
  - ・社会福祉施設等介護従事労働者の腰痛予防対策の講習会の実施

### 「第三次産業労働災害防止対策支援事業(小売業)」

- ①職場内の危険の「見える化」推進のためのコンテンツ及び指導マニュアルの作成
- ②小売業の事業場への個別コンサルティングの実施

## (2) 行政及び安全衛生関係団体との連携の強化

行政及び各種災害防止団体等との連携を図り、一定の成果をみた。

## 7 本部活動の推進

### (1) 総会・理事会・委員会等の開催状況

平成25年度通常総会		平成25年	6月13日	開催
理事会	第69回	平成25年	6月13日	開催
	第70回	平成25年	11月6日	開催
	第71回	平成26年	3月27日	開催

常任理事会	第1回	平成25年	9月10日	開催
	第2回	平成25年	11月6日	開催
	第3回	平成25年	1月16日	開催
	第4回	平成26年	3月27日	開催
総務委員会	第1回	平成25年	9月20日	開催
	第2回	平成26年	2月28日	開催
業務委員会	第1回	平成25年	4月18日	開催
	第2回	平成25年	9月20日	開催
	第3回	平成25年	12月18日	開催
OSHMS小委員会	第1回	平成26年	1月7日	開催
研修委員会	第1回	平成25年	4月4日	開催
	第2回	平成25年	12月5日	開催
	第3回	平成26年	3月27日	開催
広報委員会	第1回	平成25年	4月24日	開催
	第2回	平成25年	7月22日	開催
	第3回	平成25年	10月23日	開催
	第4回	平成26年	1月21日	開催

(厚生労働省委託事業による委員会は省略)

## (2) 表彰等

平成25年度通常総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰等を実施した。

また、厚生労働省及び災害防止団体等からの推薦依頼に対し表彰候補者を推薦したところ、本会推薦により厚生労働大臣功績賞1件、中央労働災害防止協会緑十字賞1件の受賞が決定した。

## (3) 事務経費の削減

引き続き、各種会議・委員会の会場費の節減、委員会日程の集約による会場費の削減、会員宛送付物の一括送付等により、事務局経費の削減に努力した。

## (4) 情報システムを用いた会員への情報伝達

平成25年1月にリニューアルした本部ホームページを有効に活用し、会員の情報提供をタイムリーに行った、また、外部に向けての情報発信も積極的に行い、本会ホームページへのアクセス増加を図り、本会の活動への理解を深めるべく努力した。



## 8 財政基盤の確立

厳しい受注環境が続く本会にとって、財政基盤の確立は重要な問題であり、収入の増と支出の減に取り組んできた。25年度は4件の委託事業を実施し、受注環境の改善に寄与する環境が作られた。

## 平成25年度事業報告の附属明細書

平成25年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。